

経営比較分析表（平成28年度決算）

福岡県 田川地区水道企業団

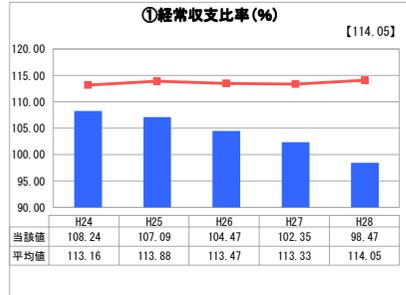
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	用水供給事業	B	その他
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	91.41	96.93	0	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
-	-	-
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
96,070	83.14	1,155.52

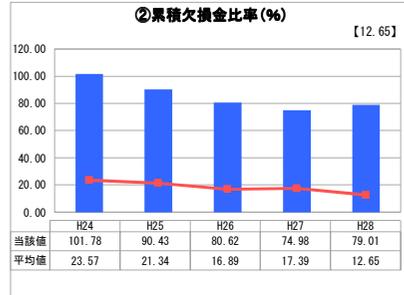
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- [] 平成28年度全国平均

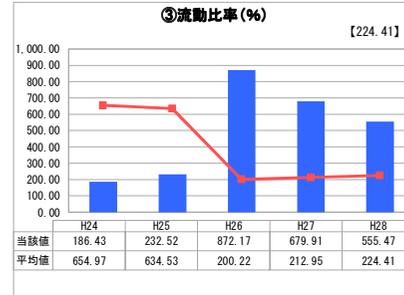
1. 経営の健全性・効率性



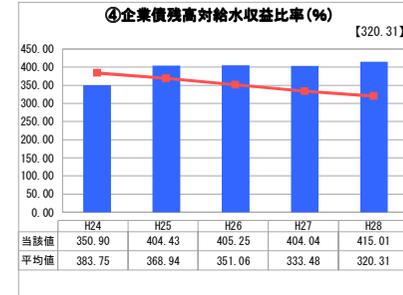
「経常損益」



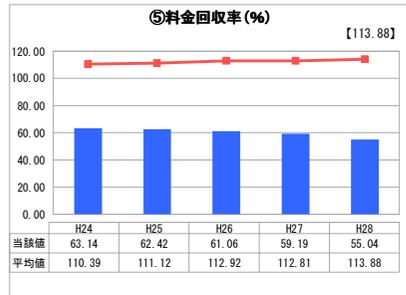
「累積欠損」



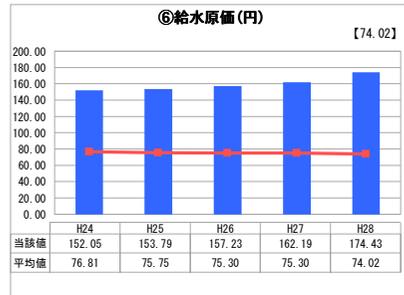
「支払能力」



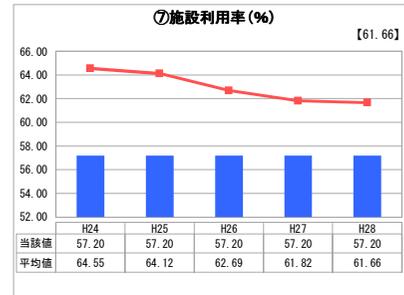
「債務残高」



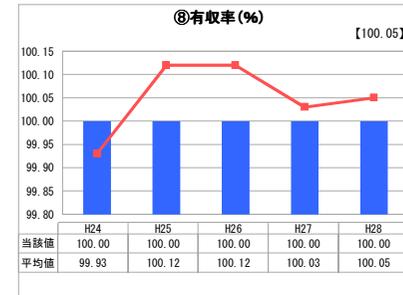
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

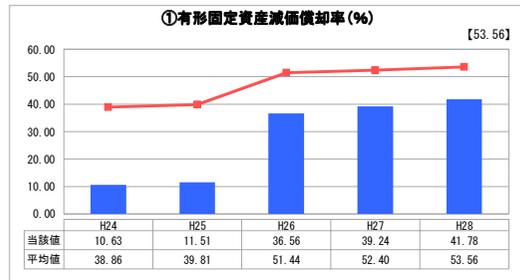


「施設の効率性」

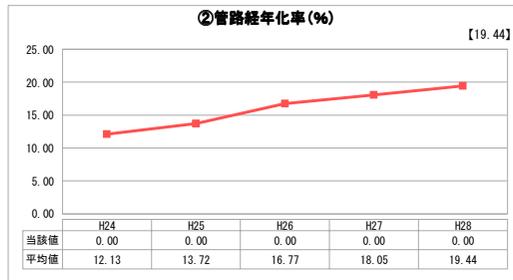


「供給した配水量の効率性」

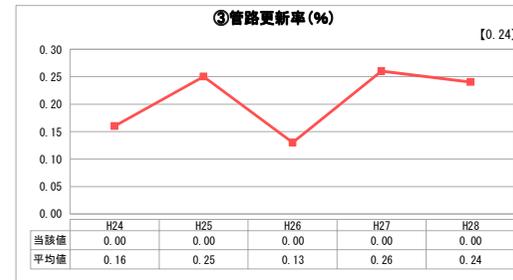
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当企業団は、県営伊良原ダムを水源とする用水供給事業体であるが、ダムの完成が遅れ未完成のため、平成13年の浄水場の供用開始以降、北九州市からの分水により施設能力6割弱という非効率な運転で事業を行っている。そのため、構成団体の水道事業経営を考慮し、供給料金を資金ベースで設定し、構造的に赤字を発生させながら必要最低限の経費で事業運営を行ってきた。平成23年度に県補助金が増額されたことにより黒字転換し、平成27年度までは累積欠損金も減少していたが、本年度では広域統合を検討するため、人件費等の経費の増額により純損失を出すこととなった。

2. 老朽化の状況について

平成13年より供用を開始した比較的新しい施設のため、管路については、老朽化の取組は行っていない状況である。浄水施設に関しては、電気計装品等の耐用年数が到来しているものがあり、計画的に更新を行っているところである。

全体総括

上記のとおり、暫定的な運営となっており、老朽施設更新もこれからということである。一方、各構成団体水道事業においては減収や老朽施設更新等により厳しい経営となることが予想される。このことから構成団体が一体となって効率的運営を推進することが重要であるため、構成団体も含め経営戦略を策定し、広域統合について議論しているところである。また、平成30年度からはダムの完成に伴い、施設のフル稼働となるため、料金設定の見直しが必要となることから、平成29年度中に、老朽施設の更新等も考慮し、新料金を設定する予定である。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。